

財 務 諸 表 等

平成24年度
(第3期事業年度)

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 保証債務の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	21
(2) 監事の意見	22
(3) 会計監査人の意見	23
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成25年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,370,971,943		
医業未収金	1,130,679,053			
貸倒引当金	△ 2,014,417	1,128,664,636		
未収金		195,281,246		
医薬品		33,624,448		
診療材料		8,984,011		
給食用材料		1,513,110		
貯蔵品		7,349,622		
前渡金		80,288,420		
前払費用		642,643		
その他流動資産		16,998,091		
流動資産合計			3,844,318,170	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	17,169,690,297			
減価償却累計額	△ 2,063,574,213			
減損損失累計額	△ 44,755,477	15,061,360,607		
構築物	430,158,437			
減価償却累計額	△ 45,442,612	384,715,825		
医療用器械備品	1,833,958,413			
減価償却累計額	△ 987,206,240	846,752,173		
その他器械備品	7,091,441,742			
減価償却累計額	△ 2,821,437,662	4,270,004,080		
車両	3,496,603			
減価償却累計額	△ 2,051,597	1,445,006		
土地		18,705,172,859		
有形固定資産合計		39,269,450,550		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		313,306,946		
電話加入権		68,000		
特許権仮勘定		23,198,745		
無形固定資産合計		336,573,691		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	14,946,083			
貸倒引当金	△ 14,946,083	0		
その他投資資産		16,411,707		
投資その他の資産合計		16,411,707		
固定資産合計			39,622,435,948	
資産合計				43,466,754,118

科 目	金 額		
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等		220,258	
預り寄附金		32,686,285	
一年以内返済長期借入金		47,618,000	
買掛金		192,114,081	
未払金		1,229,417,952	
一年以内支払リース債務		113,877,015	
未払消費税等		57,276,700	
前受金		1,887,900	
預り金		442,836,430	
未払費用		1,415,928	
引当金			
賞与引当金	347,697,273	347,697,273	
流動負債合計			2,467,047,822
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	522,342,134		
資産見返補助金等	954,729,583		
資産見返寄附金	264,848,880	1,741,920,597	
長期借入金		2,928,848,177	
リース債務		164,750,146	
引当金			
退職給付引当金	8,621,357		
環境対策引当金	11,664,100	20,285,457	
資産除去債務		249,472,153	
固定負債合計			5,105,276,530
負債合計			7,572,324,352
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		2,811,431,386	
損益外減価償却累計額 (－)		△ 2,855,134,678	
損益外利息費用累計額 (－)		△ 2,796,802	
資本剰余金合計			△ 46,500,094
Ⅲ 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 1,389,032,263	
(うち当期総損失)		(△ 317,943,333)	
繰越欠損金合計			△ 1,389,032,263
純資産合計			35,894,429,766
負債純資産合計			43,466,754,118

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位: 円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	6,700,403,354	
材料費	1,634,574,620	
委託費	526,879,276	
設備関係費	1,766,060,959	
経費	2,799,445,533	
その他	2,019,910	13,429,383,652
一般管理費		
給与費	625,175,193	
設備関係費	2,943,175	
経費	248,414,601	876,532,969
財務費用		41,397,659
その他経常費用		7,789,765
経常費用合計		14,355,104,045
経常収益		
運営費交付金収益		4,619,265,631
補助金等収益		95,495,962
業務収益		
医業収益	7,396,821,482	
研修収益	35,184,520	
研究収益	1,187,983,899	8,619,989,901
寄附金収益		64,452,078
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	94,946,310	
資産見返補助金等戻入	251,866,625	
資産見返寄附金戻入	95,568,423	442,381,358
施設費収益		128,454,258
その他経常収益		90,728,030
経常収益合計		14,060,767,218
経常損失		△ 294,336,827
臨時損失		
固定資産除却損		20,794,875
その他臨時損失		5,714,033
臨時利益		
その他臨時利益		2,902,402
当期純損失		△ 317,943,333
当期総損失		△ 317,943,333

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 7,250,467,656
材料の購入による支出	△ 1,624,375,810
その他の業務支出	△ 3,856,042,598
運営費交付金収入	4,652,145,000
補助金等収入	94,259,220
補助金等の精算による返還金の支出	△ 136,162
寄附金収入	49,073,843
医業収入	7,375,798,120
研修収入	29,158,961
研究収入	1,128,023,599
その他の収入	145,880,407
小計	743,316,924
利息の支払額	△ 41,459,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	701,857,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 936,574,850
無形固定資産の取得による支出	△ 137,267,521
施設費による収入	893,971,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,371,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 50,186,000
リース債務償還による支出	△ 123,640,588
承継資産の回収による収入	3,195,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,630,749
IV 資金増加額	351,855,416
V 資金期首残高	2,019,116,527
VI 資金期末残高	2,370,971,943

損失の処理に関する書類（案）

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額		
Ⅰ 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金			
		△ 317,943,333	△ 1,389,032,263
		△ 1,071,088,930	
Ⅱ 次期繰越欠損金		△ 1,389,032,263	△ 1,389,032,263

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,429,383,652	
一般管理費	876,532,969	
財務費用	41,397,659	
その他経常費用	7,789,765	
臨時損失	26,508,908	14,381,612,953
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 7,396,821,482	
研修収益	△ 35,184,520	
研究収益	△ 797,443,290	
寄附金収益	△ 64,452,078	
資産見返寄附金戻入	△ 95,568,423	
その他経常収益	△ 90,728,030	
臨時利益	△ 2,902,402	△ 8,483,100,225
業務費用合計		5,898,512,728
II 損益外減価償却相当額		1,161,958,608
III 損益外減損損失相当額		111,789,078
IV 損益外利息費用相当額		2,796,802
V 損益外除売却差額相当額		1
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 574,898,702
VII 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	210,218,264	210,218,264
VIII 行政サービス実施コスト		6,810,376,779

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	10年
その他器械備品	4	～	20年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損に関する注記事項

① 減損を認識した固定資産

(単位:円)

用途	実験施設
種類	建物
場所	小平市小川東町4-1-1
帳簿価額	111,789,079
減損の認識に至った経緯	※1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	0
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	111,789,078
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	※2
算定方法の概要	※3

注)

1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりです。

※1 平成24年5月以降使用しないという決定に基づき、同月以降使用しておりません。

なお、当事業年度末において、既に解体工事は完了し、実験施設は除却済みです。

2. 使用価値相当額を採用した理由については以下のとおりです。

※2 解体することを決定し、売却は想定されていないためです。

3. 算定方法の概要については以下のとおりです。

※3 備忘価額を使用価値相当額としております。

4. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

②翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:円)

用途	研修施設
種類	建物
場所	小平市小川東町4 -1-1
使用しなくなる日	H25. 8 ※1
使用しないという決定 を行った経緯・理由	※2
使用しなくなる日の 帳簿価額	11,648,789
使用しなくなる日の 回収可能サービス価額	0
減損額の見込額	11,648,788

注)

1. 使用しなくなる日については以下のとおりです。

※1 翌事業年度以降、新規施設移転後、解体することを決定しております。

2. 使用しないという決定を行った経緯・理由は以下のとおりです。

※2 翌事業年度以降の解体を決定したためです。

Ⅲ. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付の見積額 3,066,461,264円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条
第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,976,466,177円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	2,370,971,943	2,370,971,943	0
(2)医業未収金	1,130,679,053	1,130,679,053	0
(3)長期借入金	(2,976,466,177)	(3,027,300,963)	(50,834,786)
(4)買掛金	(192,114,081)	(192,114,081)	0
(5)未払金	(1,229,417,952)	(1,229,417,952)	0

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	14,150,539円
② 研究収益	75,310,754円
合 計	<u>89,461,293円</u>

2. その他臨時損失の主な内訳

① 地域自殺対策緊急強化基金事業にかかる委託費の精算に伴う返納	4,181,764円
② 自然災害(台風被害)による修復費用	294,000円

3. その他臨時利益の主な内訳

償却済債権の回収	2,593,761円
----------	------------

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,370,971,943円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>2,370,971,943円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	315,542,639円
---------------	--------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅵ. 行政サービス実施コスト計算書

1. 平成25年2月1日独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程を改正したことに伴い、引当外退職給付見積額が減少しております。

2. 国(又は地方公共団体)からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 △1,960,624円

Ⅶ. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	8,621,357
未認識過去勤務債務 (B)	0
未認識数理計算上の差異(C)	0
退職給付引当金 (D) = (A) + (B) + (C)	8,621,357

2. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	平成25年3月31日現在
勤務費用	6,232,822
利息費用	93,055
過去勤務債務の費用処理額	△1,224,629
数理計算上の差異の費用処理額	8,257,666
運営費交付金で財源措置された費用	364,489,001
退職給付費用	351,130,087

(注)平成25年2月1日独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程を改正したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:円)

区 分	平成25年3月31日現在
割引率	1.40%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生事業年度一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当事業年度より、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の改正により放射化物の処理方法について明確になったため、当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務(246,675,351円)を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。
割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	0円
法令の改正による増加額	246,675,351円
時の経過による調整額	2,796,802円
資産の除去による履行額	0円
期末残高	<u>249,472,153円</u>

IX. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
教育研修棟新築整備工事	260,190,000	260,190,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,395,996,007	294,816,178	25,303,504	8,665,508,681	1,057,166,763	413,672,138	44,755,477	0	7,563,586,441
	構築物	326,101,704	18,665,806	12,593	344,754,917	38,082,834	19,180,720	0	0	306,672,083
	医療用器械備品	1,727,731,955	25,270,854	20,984,443	1,732,018,366	931,870,120	332,735,922	0	0	800,148,246
	その他器械備品	2,626,768,271	448,644,471	23,772,420	3,051,640,322	1,021,670,779	595,976,335	0	0	2,029,969,543
	車両	1,430,000	750,000	0	2,180,000	734,995	513,747	0	0	1,445,005
有形固定資産 (償却費損益外)	計	13,078,027,937	788,147,309	70,072,960	13,796,102,286	3,049,525,491	1,362,078,862	44,755,477	0	10,701,821,318
	建物	8,337,496,111	300,859,233	134,173,728	8,504,181,616	1,006,407,450	436,052,045	0	111,789,078	7,497,774,166
	構築物	59,638,724	25,764,796	0	85,403,520	7,359,778	4,400,604	0	0	78,043,742
	医療用器械備品	101,940,047	0	0	101,940,047	55,336,120	18,229,734	0	0	46,603,927
	その他器械備品	3,793,126,069	246,675,351	0	4,039,801,420	1,799,766,883	682,420,811	0	0	2,240,034,537
非償却資産	車両	1,316,603	0	0	1,316,603	1,316,602	0	0	0	1
	計	12,293,517,554	573,299,380	134,173,728	12,732,643,206	2,870,186,833	1,141,103,194	0	111,789,078	9,862,456,373
	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859
	建設仮勘定	997,500	301,574,143	302,571,643	0	0	0	0	0	0
	計	18,706,170,359	301,574,143	302,571,643	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859
有形固定資産合計	建物	16,733,492,118	595,675,411	159,477,232	17,169,690,297	2,063,574,213	849,724,183	44,755,477	111,789,078	15,061,360,607 注1
	構築物	385,740,428	44,430,602	12,593	430,158,437	45,442,612	23,581,324	0	0	384,715,825
	医療用器械備品	1,829,672,002	25,270,854	20,984,443	1,833,958,413	987,206,240	350,965,656	0	0	846,752,173
	その他器械備品	6,419,894,340	695,319,822	23,772,420	7,091,441,742	2,821,437,662	1,278,397,146	0	0	4,270,004,080 注2
	車両	2,746,603	750,000	0	3,496,603	2,051,597	513,747	0	0	1,445,006
無形固定資産	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859
	建設仮勘定	997,500	301,574,143	302,571,643	0	0	0	0	0	0
	計	44,077,715,850	1,663,020,832	506,818,331	45,233,918,351	5,919,712,324	2,503,182,056	44,755,477	111,789,078	39,269,450,550
	ソフトウエア	302,119,559	127,916,915	0	430,036,474	158,377,794	67,674,805	0	0	271,658,680
	ソフトウエア（損益外）	99,208,152	0	0	99,208,152	57,559,886	20,855,414	0	0	41,648,266
投資その他の資産	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	68,000
	特許権仮勘定	5,317,974	17,880,771	0	23,198,745	0	0	0	0	23,198,745
	計	406,713,685	145,797,686	0	552,511,371	215,937,680	88,530,219	0	0	336,573,691
	破産更生債権等	18,300,283	1,076,776	4,430,976	14,946,083	0	0	0	0	14,946,083
	貸倒引当金	△18,300,283	△1,076,776	△4,430,976	△14,946,083	0	0	0	0	△14,946,083
(注) 1. 建物の当期増加額は、東日本大震災に関する電気設備改修工事 550,762千円、小型実験動物棟新築その他整備工事 16,656千円、ITVカメラ 2,415千円、TMC棟入退室管理設備 2,352千円の完成に伴うものです。	計	13,820,000	5,531,107	2,940,000	16,411,107	0	0	0	0	16,411,107
	建物	13,820,000	5,531,107	2,940,000	16,411,107	0	0	0	0	16,411,107
	2. その他の器械備品の当期増加額は研究機器等の整備によるものです。増加額の主な内訳は以下のとおりです。									
	サイクロトロンの整備									
	セルアナライザー3レーザータップ 24,263千円									

(注) 1. 建物の当期増加額は、東日本大震災に関する電気設備改修工事 550,762千円、小型実験動物棟新築その他整備工事 16,656千円、ITVカメラ 2,415千円、TMC棟入退室管理設備 2,352千円の完成に伴うものです。

2. その他の器械備品の当期増加額は研究機器等の整備によるものです。増加額の主な内訳は以下のとおりです。
 (研究機器等の整備) サイクロトロンの整備 246,675千円、共焦点レーザー走査型顕微鏡 30,383千円、セルソーター3レーザータップ 39,567千円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	38,216,628	868,317,408	872,909,588	0	33,624,448	
診療材料	23,182,638	283,987,461	298,186,088	0	8,984,011	
給食用材料	1,797,255	102,418,843	102,702,988	0	1,513,110	
貯蔵品	7,174,817	789,744,132	789,569,327	0	7,349,622	
計	70,371,338	2,044,467,844	2,063,367,991	0	51,471,191	

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	3,026,652,177	0	50,186,000	2,976,466,177	1.38	平成25年5月25日～ 平成47年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	其他		
賞与引当金	379,092,025	347,697,273	379,092,025	0	347,697,273	
環境対策引当金	11,664,100	0	0	0	11,664,100	
計	390,756,125	347,697,273	379,092,025	0	359,361,373	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
		当期増加額	期末残高	期首残高	当期増減額	
医業未収金	1,110,732,467	19,946,586	1,130,679,053	2,620,528	△ 606,111	2,014,417
一般債権	1,110,732,467	19,946,586	1,130,679,053	2,620,528	△ 606,111	2,014,417 注1
未収金	109,837,896	85,443,350	195,281,246	0	0	0
一般債権	109,837,896	85,443,350	195,281,246	0	0	0
破産更生債権等	18,300,283	△ 3,354,200	14,946,083	18,300,283	△ 3,354,200	14,946,083
破産更生債権等	18,300,283	△ 3,354,200	14,946,083	18,300,283	△ 3,354,200	14,946,083 注2
計	1,238,870,646	102,035,736	1,340,906,382	20,920,811	△ 3,960,311	16,960,500

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,646,786	14,583,543	12,608,972	8,621,357	
退職一時金に係る債務	6,646,786	14,583,543	12,608,972	8,621,357	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	7,033,037	7,033,037	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	6,646,786	21,616,580	19,642,009	8,621,357	

7. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高 件数	期首残高 金額	当期増加 件数	当期増加 金額	当期減少 件数	当期減少 金額	期末残高 件数	期末残高 金額	保証料収益 金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	3,026,652,177	0	0	1	50,186,000	1	2,976,466,177	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律	0	249,472,153	0	249,472,153	注 1
合 計	0	249,472,153	0	249,472,153	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
計	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
資本剰余金					
施設費	1,338,240,804	765,517,111	0	2,103,757,915	注 1
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	△ 24,099,279	0	134,173,728	△ 158,273,007	注 2
その他	865,946,478	0	0	865,946,478	
計	2,180,088,003	765,517,111	134,173,728	2,811,431,386	
損益外減価償却累計額	1,715,560,719	1,161,958,608	22,384,649	2,855,134,678	注 2
損益外減損損失累計額	0	111,789,078	111,789,078	0	注 3
損益外利息費用累計額	0	2,796,802	0	2,796,802	
差引計	464,527,284	△ 511,027,377	1	△ 46,500,094	

(注) 1. 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とする固定資産の取得によるものです。

2. 当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

3. 当期増加額は、旧小型実験動物棟の減損によるものであり、当期減少額は旧小型実験動物棟を除却したことによるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金		
平成23年度	216,215,652	0	216,215,652	0	216,215,652	0
平成24年度	0	4,652,145,000	4,403,049,979	249,095,021	4,652,145,000	0
計	216,215,652	4,652,145,000	4,619,265,631	249,095,021	4,868,360,652	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成23年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	216,215,652
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	216,215,652
	期間進行基準による振替額	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
	会計基準第81第3項による振替額	0
合 計	216,215,652	

1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他
2. 当該業務に関する損益等
(1) 損益計算書に計上した費用の額：216,215,652円
ア. 研究業務
イ. 臨床研究業務
ウ. 診療業務
エ. 教育研修業務
オ. 情報発信業務
カ. その他
(2) 固定資産の取得額：0円
ア. 0円
イ. 0円
ウ. 0円
エ. 0円
オ. 0円
カ. 30,257,652円
3. 運営費交付金収益化額の積算根拠
年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額		1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他
		2. 当該業務に関する損益等
		(1) 損益計算書に計上した費用の額：4,403,049,979円
	4,403,049,979	ア. 研究業務
		(内訳) 研究基礎経費 2,143,734,370円
		イ. 臨床研究業務 2,143,734,370円
		(内訳) 臨床研究基礎経費 1,406,428,609円
		精神・神経医療研究開発費 635,134,089円
		771,294,520円
		1,001,000円
業務達成基準による振替額		ウ. 診療業務
		(内訳) 神経難病患者在宅医療支援経費 1,001,000円
		エ. 教育研修業務 457,936,000円
		(内訳) 指導医・レジデント・修練医経費 436,271,000円
		教育研修経費 12,991,000円
		発達障害研修経費 8,674,000円
		オ. 情報発信業務 73,696,000円
		(内訳) 自殺予防総合対策センター経費 72,322,000円
		政策提言経費 1,374,000円
		カ. その他 320,254,000円
業務達成基準による振替額	249,095,021	(内訳) 退職手当 320,254,000円
		(2) 固定資産の取得額：249,095,021円
		ア. 研究業務 75,504,630円
		イ. 臨床研究業務 173,590,391円
	0	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠
		年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
	4,652,145,000	計
		運営費交付金収益 0
		資産見返運営費交付金 0
		資本剰余金 0
期間進行基準による振替額		計 0
		運営費交付金収益 0
		資産見返運営費交付金 0
		資本剰余金 0
		計 0
		費用進行基準による振替額
		(費用進行基準を採用した業務はありません)
		計 0
		会計基準第81第3項による振替額 0
	4,652,145,000	合 計

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	893,974,369	0	765,517,111	128,454,258	

(単位：円)

(2) 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	5,237,220	0	2,415,000	0	2,601,962	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	324,000	0	0	0	324,000	
在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金	387,000	0	0	0	387,000	
こころの健康づくり対策事業補助金	8,300,000	0	0	0	8,300,000	
チーム医療実証事業委託費補助金	3,872,000	0	0	0	3,872,000	
認知行動療法研修事業補助金	80,011,000	0	0	0	80,011,000	
合 計	98,131,220	0	2,415,000	0	95,495,962	

(単位：円)

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,480) 43,749	(4) 3		
職 員	(1,123,038) 4,465,343	(509) 692	366,933	75
合 計	(1,129,518) 4,509,093	(513) 695	(0) 366,933	(0) 75

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
業務費	3,323,797,698	1,935,322,119	7,376,789,720	678,399,555	115,074,560	13,429,383,652	0	13,429,383,652
一般管理費	0	0	0	0	0	0	876,532,969	876,532,969
財務費用	0	35,824	41,361,835	0	0	41,397,659	0	41,397,659
その他	553,048	2,848,442	1,998,320	27,221	82,341	5,509,372	2,280,393	7,789,765
事業費用計	3,324,350,746	1,938,206,385	7,420,149,875	678,426,776	115,156,901	13,476,290,683	878,813,362	14,355,104,045
事業収益								
研究収益	469,748,802	264,151,213	0	0	0	733,900,015	454,083,884	1,187,983,899
医業収益	0	0	7,396,821,482	0	0	7,396,821,482	0	7,396,821,482
研修収益	0	0	0	35,184,520	0	35,184,520	0	35,184,520
運営費交付金収益	2,143,734,370	1,592,386,609	1,001,000	457,936,000	73,696,000	4,268,753,979	350,511,652	4,619,265,631
補助金等収益	12,172,000	0	3,312,962	80,011,000	0	95,495,962	0	95,495,962
寄附金収益	64,452,078	0	0	0	0	64,452,078	0	64,452,078
資産売却負債戻入								
資産売却運賃費交付金戻入	25,288,538	69,322,827	0	334,945	0	94,946,310	0	94,946,310
資産売却補助金等戻入	185,529,841	65,387,170	443,982	0	0	251,360,993	505,632	251,866,625
資産売却寄附金戻入	91,110,677	4,457,746	0	0	0	95,568,423	0	95,568,423
施設費収益	108,835,320	0	19,618,938	0	0	128,454,258	0	128,454,258
その他	20,579,205	1,706,105	39,435,256	193,410	639,149	62,553,125	28,174,905	90,728,030
事業収益計	3,121,450,831	1,997,411,670	7,460,633,620	573,659,875	74,335,149	13,227,491,145	833,276,073	14,060,767,218
事業損益 (△損失)	△ 202,899,915	59,205,285	40,483,745	△ 104,766,901	△ 40,821,752	△ 248,799,538	△ 45,537,289	△ 294,336,827
総資産	6,044,083,378	554,684,900	26,699,427,554	△ 1,859,988	△ 159,304	33,296,176,540	10,170,577,578	43,466,754,118
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,370,971,943	2,370,971,943
医業未収金	0	0	1,130,679,053	0	0	1,130,679,053	0	1,130,679,053
固定資産								
有形固定資産	5,727,225,166	426,414,324	25,394,012,471	1,071,995	183,262	31,548,907,218	7,720,543,332	39,269,450,550

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

- 「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業
「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治療等の事業
「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の福祉に立つた、良質かつ安全な医療を提供するための事業
「教育研修事業」：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、全て管理部門に係る費用（878,813,362円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,370,971,943円）です。
5. 損益外減価償却相当額等の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	878,757,907	65,371,812	80,532,640	0	199,919	1,024,862,278	137,096,330	1,161,958,608
損益外減損損失相当額	111,789,078	0	0	0	0	111,789,078	0	111,789,078
損益外利息費用相当額	2,796,802	0	0	0	0	2,796,802	0	2,796,802
損益外繰売却差額相当額	1	0	0	0	0	1	0	1
引当外退職給付増加見積額	△ 106,622,323	36,935,100	△ 438,947,880	0	△ 4,813,627	△ 513,448,730	△ 61,449,972	△ 574,898,702

(単位：円)

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,761,340,000	4,652,145,000	△ 109,195,000	「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく削減額の補正減少による。
施設整備費補助金	1,344,140,000	893,971,369	△ 450,168,631	教育研修棟新築整備工事の進捗が遅れたこと等による。
業務収入	8,126,345,000	8,161,101,731	34,756,731	医業収入が計画より増加したこと等による。
その他収入	1,982,276,000	664,788,258	△ 1,317,487,742	予算額に前年度からの繰越額が計上されていること等による。
計	16,214,101,000	14,372,006,358	△ 1,842,094,642	
支出				
業務経費	12,370,723,000	12,730,886,064	360,163,064	
研究業務経費	3,073,551,000	3,009,064,510	△ 64,486,490	人件費を計画より削減したこと等による。
臨床研究業務経費	1,468,789,000	1,713,111,722	244,322,722	人件費及び材料費が計画より増加したこと等による。
診療業務経費	6,492,291,000	6,491,412,795	△ 878,205	人件費を計画より削減したこと等による。
教育研修業務経費	532,587,000	656,378,490	123,791,490	人件費及び経費が計画より増加したこと等による。
情報発信業務経費	101,848,000	118,235,177	16,387,177	経費が計画より増加したこと等による。
その他の経費	701,657,000	742,683,370	41,026,370	経費が計画より増加したこと等による。
施設整備費	1,437,117,000	936,574,850	△ 500,542,150	教育研修棟新築整備工事の進捗が遅れたこと等による。
借入金償還	50,186,000	50,186,000	0	
支払利息	41,362,000	41,459,757	97,757	
その他支出	116,612,000	261,044,271	144,432,271	無形固定資産取得の増加等による。
計	14,016,000,000	14,020,150,942	4,150,942	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監 事 の 意 見

監 査 報 告 書

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長 樋 口 輝 彦 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

（2）財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成25年6月25日

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

監 事

長 崎 武 彦



監 事

林 智 彦



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター
理事長 樋口 輝彦 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋澤 克彦



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

